

# 環境計量証明業厚生年金基金が15周年



## 谷學 理事長に聞く

環境測定・分析機関の「老後の保障」と「福祉の向上」を目的に1994年に発足した「環境計量証明業厚生年金基金」は今年、15周年を迎えた。今年10月に同基金理事長に就任した谷學グリーンブルー社長は、環境測定分析業界で働く人たちの元気を後押しするために、基金のさらなる充実を図りたいと抱負を語る。（野田宣哉）

環境計量証明事業の現状は。

「環境計量証明事業所の本業である環境モニタリングビジネスは、草創の段階から40年が経過しようとしている。今日では市場の成長力は弱まり、オーバーキャパシティにより競争も激化し、それに伴ってサービス価格も下落するなど、極めて厳しい事業環境

にある。

その実態を知る資料として、日本環境測定分析協会（日環協）が計量証明事業所の実態について取りまとめているが、それによると、事業所数は2003年調査まで増加傾向にあり、このあたりがピーク。その5年後の08年には全国67事業所減少しており、特に関西地方の落ち込み

が大きい

——こうした中で、基金の現況は。

「当基金は、日環協を母体に、全国の環境測定・分析を主な業務とする企業や法人によって設立された総合型厚生年金基金だ。発足当初は、パブル崩壊後の平成不況と言われる時期にもかかわらず、加入事業者は150社、加入社員数は42,430名に達していた。設立から15年を経た現在は、加入事業者数は139社と減少しているが、加入社員数は67,233名に増やしている。そのうち1,514名が年金受給者で、受給者と加入員

の比率は22.5%に上まっている。総合型年金の同比率の平均が51.7%であることを考えると、若く活力ある基金と言えるだろう」

——基金の運用状況は。

「年金資産額は、設立当初と比べると10倍に増え、約130億円。これは中核の基金に匹敵する規模だ。

# 働くひとの元気を後押し 来年7月に年金基金新設

00年度以降、内外株式の大幅な下落・上昇によって、企業年金の運用利回りは大幅に変動するようになっている

が、そうした中で当基金は、リスクを抑制した運用を徹底、市場変動の影響を可能な限り小さく抑えてきた。その結果、数ある年金基金の中で

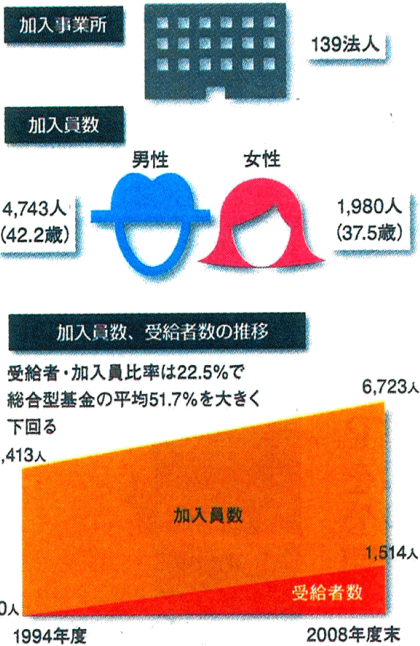
も運用実績が優れた基金として評価されている。

また、環境ビジネスに携わっていることから、運用先の金融機関には、環境意識の高い企業を投資先とするファンドを優先して買うようお願いしている

——昨年9月のリーマンシ

ョック以降、厳しい経済状況にあるが、その影響は、

「先ほど述べたが、環境モニタリングビジネスは縮小傾向にある。これにリーマンショックが追い討ちをかけた形で、ご多分にもれずそのおおりを受けている。法人にとって、年金基金への



の拠出は負担が大きいことは事実だが、社員老後の保障と福祉の向上のためには必要措置だ。全国環境測定・分析機関は約1600事業者と言われ

る。そのうち当基金に加入している事業者は1割以下。他の基金に加入している事業者もあるだろうが、基金の存在を知らない事業者もいるので知らないだろうか。企業の社会的責任、この業界で働いている人の元気を後押しする意味等からも基金は、事業所の側面支援になると考えている。折しも、適格退職年金制度が2012年3月に廃止される。これにより、4月1日以降は税制上の優遇措置が受けられなくなる。引き続き税制上の優遇措置を受けるために

は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度、厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度といった企業年金制度等に移行する必要がある。関係事業者の中には、こうした制度廃止に対する準備を行っていない事業所がまだまだ多く存在していると思われる。

そこで当基金では、適格退職年金制度の廃止を受けて、来年7月からこれに代わる企業年金制度として『全国環境計量証明業企業年金基金』（仮称）を新設し、厚生年金基金と併せて運用することとした。これにより、『適格年金の廃止に伴う受け皿の制度が未定』や『労務・財務対策の観点から退職一時金を年金化したい』など事業所の多様なニーズに対応できると考えている。適格退職年金制度から企業年金基金制度へ移行することは、従業員の老後の保障に資するものであり、関係事業者にはぜひ加入して頂きたい（たに・まなぶ）